

■ 豊かな学びの推進

時代の変化などに対応する教育を推進するとともに、誰もが学べる環境づくりやいじめ防止に向けて取り組めます。

(政策展開の方向性)

遠隔授業などデジタルを活用した学習環境の充実に取り組み、STEAM教育や国際感覚を培う教育など時代の変化に対応できる力を育成します。また、地学協働の活動を推進し、アイヌの歴史・文化や北方領土などに関するふるさと教育の充実を図るとともに、私学教育の振興や特別支援教育の充実、授業料の負担軽減などに取り組みます。教職員の能力向上や多様な人材の活用と働き方改革などに取り組みます。いじめの早期発見や組織的な対応を徹底するなどいじめ防止に向けた取組を強化します。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
私学の振興	○教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化に向け、私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助を実施	0101
新しい時代に必要となる資質・能力の育成	○全管内でEBE (Evidence Based Education) 協議会を開催し、小・中・高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施 ○優れた教員で構成する新しいかたちの学び授業力向上推進グループが学校を巡回し、ICTを効果的に活用した授業改善等を推進 ○ICT端末やクラウドサービスを活用した家庭での学習習慣の確立に向けた取組事例の収集・周知	1101
体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	○小学校体育専科教員等による課題校134校への訪問指導の実施、全道14管内における中学校体育授業改善推進教員（スペシャリスト）や学識経験者を講師とした中学校授業実践・改善セミナーの実施及び小学校体育専科教員・エキスパート教員や中学校体育授業改善推進教員（スペシャリスト）の授業実践動画の公開を通じた好事例の普及啓発など、体育科・保健体育科の授業改善の取組を推進 ○累計23,700名、251団体が参加したR6「どさん子元気アップチャレンジ」や、「どさん子元気アップ強調月間」の実施など、学校、家庭、地域、行政が連携・協働した運動習慣の定着に向けた取組を推進 ○健康教育推進リーダー【R6：3名、R7：5名】による自校の児童生徒の健康課題の解決に向けた実践研究を行い、実践概要をまとめ説明動画を作成するとともに、養護教諭等を対象とした研修を実施【R6：696名】したほか、リーダーの学校への派遣【R6：23校】や、オンライン学習会の開催【R7：145名】を通し、経験の浅い養護教諭の支援を実施 ○学校保健委員会の活性化に受け、養護教諭等を対象とした研修【R6：127名】において校内外の連携事例を示したことなどにより、学校保健委員会に学校外の委員が出席した学校が増加【R5：76.1%→R6：79.0%】 ○道保健福祉部と連携し、フッ化物洗口未実施市町村（1町）を訪問し実施に向けた指導助言を行ったほか、未実施又は一時中断している市町村等を対象に、フッ化物洗口の効果や具体的な実施方法の動画やリーフレットを活用したオンライン説明会を実施【R6：90名】 ○学校における食育推進体制の整備に向けた実態調査を実施し、調査結果から、管理職及び栄養教諭等へのそれぞれの指導内容をまとめ改善のポイント等を周知し、各学校での改善への取組を促進 ○サッポロさとらんどにおいて、親子を対象に北海道学校給食コンクールの受賞献立の試食会と食育事例発表会を開催し、食育の大切さや地産地消、和食給食の魅力を発信 ○北海道学校給食コンクール【R7.1】を実施し、コンクールの内容と審査結果をHP、クックパッドに掲載するとともに、ホテルポールスター札幌において受賞メニューを提供するなど、学校関係者以外にも地場産物を活用した学校給食を広く周知し、家庭における食育の取組を推進	1102

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

<p>幼児教育の充実</p>	<p>○幼小つながる研修により、全道14管内で、自治体・幼児教育施設・小学校等の関係者が幼小連携・接続の必要性や実践事例等の共有・協議をする場を提供  ○指導力向上のため、幼児教育担当指導主事等研究協議会【R7.6】により、市町村教育委員会の指導主事等が幼小連携・接続に向けた研究協議を行う場を提供  ○幼児教育相談員派遣事業により、学識経験者等に委嘱した相談員等による助言体制を整備し、幼児教育施設からの要請に基づき助言などを実施【R7：全道14管内に計36名配置】</p>	<p>1103</p>
<p>特別支援教育の推進</p>	<p>○令和6年度管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会を実施したほか、「教育支援委員会と校内委員会の機能充実を図るためのハンドブック」を各市町村教育委員会及び各小・中学校に配付するなど、就学先を決定する市町村教育委員会と各学校に設置されている校内委員会の機能の充実に向けた取組を推進  ○管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会を実施【R6.8.7：230名、R6.8.20：229名】  ○管理職を対象とした特別支援教育に関する研修会を実施し、小・中・高等学校の特別支援教育の充実を図る取組を推進【R6：1,633名 R7：798名（R7.7時点）】  ○特別支援教育の基礎・基本を学ぶ「特別支援教育基本セミナー」を年度当初に開催し、主に特別支援教育の経験の浅い教員の専門性の向上を図る取組を推進【R6：161名 R7：167名】</p>	<p>1104</p>
<p>ふるさと教育の推進</p>	<p>○北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業を展開したことにより、各学校でアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習を行う際、施設や人材・動画教材等を活用している学校の割合が増加するとともに、ふるさと教育の指導の充実が図られ、地域や社会をよくするために何かしてみたいと考えている児童生徒の割合が増加【R5 小学校：76.6%、中学校：60.0% R6 小学校：83.3%、中学校73.8%】  ○アイヌ教育相談員等の活用や「北方領土の語り部」の派遣等について、ふるさと教育・観光教育等推進事業で扱っている各テーマに関する教員の理解を深める学習会【R7.7】で周知するとともに、ウポポイ等の施設の活用促進に係る通知を環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政策課と連携して発出するなど、教育活動の充実に向けた情報提供により、ふるさと教育・観光教育等を促進</p>	<p>1105</p>
<p>ICTの活用推進</p>	<p>○校内でICT活用を組織的に推進するための方策を見いだすことを目的としたICT活用推進教員研修や、生成AIの利活用を推進させることを目的とした生成AI利活用推進研修を実施するとともに、各管内においてICT活用の状況や好事例を共有する協議会を開催  ○T-baseの受信校数、配信教科数ともに増加したため、配信スペースを増設するとともに配信環境を改善  ○教員のニーズや経験年数等を踏まえた、授業でのクラウドサービス活用に関するオンライン操作研修や、オンライン等による校内研修の支援などにより、ICT活用指導力の向上に関する取組を推進  ○「道教委ICT活用サポートデスク」への問合せの対応に加え、ICT活用ポータルサイトやGIGAワールド通信による授業改善の取組や実践事例等の情報発信、ICTを活用した授業改善・校務効率化に向けたICT支援員による全道立学校へのオンライン支援等により、学校への支援を実施  ○道及び道内全市町村教育委員会教育長で構成する共同調達会議を設置し、令和7年度に更新を行う「人」台端末の共同調達を実施したほか、全市町村が参画する北海道GIGAスクール推進協議会を開催し、意見交換・情報共有を通じ、市町村教育委員会によるICT活用教育のサポート体制を強化  ○道立学校25校において学校のネットワークアセスメントを実施し、課題に対する改善策をとりまとめるなどして、学校のICT環境整備に向けた支援を実施</p>	<p>1107</p>

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	<p>○「いじめ防止取組プラン」に基づく取組の推進や道立学校における再発防止策に係る取組の検証などにより、各学校において、法に基づくいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったこと、一人一台端末を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談の充実などによる児童生徒の見取りが丁寧に行われるようになったことにより、いじめの認知件数増加</p> <p>○道内の全ての小・中・高等学校等において、教育相談窓口を周知しており、不登校児童生徒への初期段階からの組織的・計画的な支援を実施</p> <p>○道外の道德教育推進地域及び学校の取組について、管内の中核となって道德教育を推進する小・中学校等の教諭に周知するとともに、管内全ての小・中・義務教育学校の道德教育推進教師等が参加する研究協議会を管内ごとに実施</p>	1109
国際理解教育の充実	<p>○異なる文化や外国人とのふれあいを深める体験交流等の機会として、R7は4大学（R6は3大学）と連携し「Hokkaido Study Abroad Program」を開催【高校生121名参加】</p> <p>○R6はカナダ・アルバータ州、アメリカ・ハワイ州及びニュージーランドとの交換留学を実施し、計30名の道側生徒を派遣</p> <p>○海外に対する関心を高めるとともに異文化に対する理解を深めるため、R6は道側高校16校が海外の学校とオンライン交流を行ったほか、道立学校生徒11名がカナダ・アルバータ州の高校生とオンライン交流を実施（自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成）</p> <p>○外国語における見方・考え方を活用して、生徒が主体的に外国語科における探究的な学びを深めることができるよう、道内4ブロックにおいて外国語科教員対象の授業研究セミナーを開催【R6：4回】</p>	1111
文化芸術活動の推進	<p>○各美術館等において、展覧会開催【R6利用者：569,778人】や学校教育活動での活用を支援【R6：230校】するとともに、「北海道リモート・ミュージアム」による配信【R6：動画13本】を行い、「道立美術館等オンラインアート教室」【R6：22校】を実施し、芸術文化に触れる機会を提供</p> <p>○令和7年7月1日から8月31日までを「高校生等の美術館等利用促進重点期間」として設定し、道立美術館等の常設展示の観覧料無料とするほか、各種教育普及事業（イベント）を実施</p> <p>○文化財ニュースレターを発行して文化財に関する情報発信や、北海道文化財保護強調月間（10月8日～11月7日）に関するポスターを作成し、市町村の取組を支援【R6：文化財ニュースレター2回発行、144市町村で事業実施】</p> <p>○文化財パトロールを実施し、指定文化財の現状把握や必要な助言を行ったほか、未指定文化財の調査を行い、指定の推進を図ったことにより、文化財保護を促進【国・道の指定数 R5年度：347件、R6年度：348件】【文化財パトロール R6年度：14管内501件】</p> <p>○アイヌ民俗文化財の保存・伝承活動を推進するため、アイヌ民俗技術に関する調査及び民俗芸能等に関する講座を実施【R6：6市町で計104回講座実施】</p> <p>○文化活動を支える人材確保に向け、芸術文化に触れる機会の充実、文化財の保護や活用を推進</p>	1114

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書（「○～」）、道ホームページ等（「◇～」）より引用・作成